

【2次QE予測（22年10-12月期）】

前期比年率+1.0%と小幅上方修正を予想

～景気の先行き不透明感は依然として残る～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
 経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 10-12月期実質GDP成長率（2次速報）は小幅上方修正を予想

内閣府から3月9日に発表予定の2022年10-12月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.3%（年率換算：+1.0%）と、1次速報の同+0.2%（同+0.6%）から小幅上方修正を予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は、1次速報の前期比▲0.5%から同▲0.4%へ小幅上方修正されると予想する。本日発表された10-12月期の法人企業統計の設備投資（除くソフトウェア）は前年比+6.3%と、7四半期連続でプラスとなった。季節調整済前期比でも+0.3%とプラスとなり、1次速報時点での設備投資の需要側推計値を上回ったとみられる。

公的固定資本形成は、12月の建設総合統計の結果を受け、1次速報の前期比▲0.5%から同▲0.1%へ上方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫の結果などを反映し、1次速報の▲0.5%ポイントから▲0.4%ポイントに上方修正されると予想する。

2. 米国経済の失速が先行きのリスク

先行きはエネルギー関連や食品など、生活必需品の価格高騰が個人消費の下押し圧力となる状況が続くとみられる。1月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）は前年比+4.2%と、前月から+0.2%ポイント上昇幅が拡大し、約41年ぶりの高い伸びとなった。今後は高めの賃上げや、政府の物価高騰対策が個人消費の下支え役になるものの、食品メーカーによる値上げトレンドが予想以上に長期化するリスクがあり、2023年度前半にかけての個人消費はいったん厳しさを増す展開を予想する。

海外経済の動向を見ると、中国は、すでに都市部を中心に感染者数がピークアウトしたとみられるものの、不動産市場の低迷が続くことで、景気回復ペースは緩慢なものにとどまる可能性が高い。米国では、インフレの高止まりに、累積的な利上げの影響の波及が加わることで、今後大方の予想以上に景気が悪化するリスクがある。日本経済の方向性は米国経済の動向に大きく左右される。米国経済が減速度合いを強めるようであれば、日本も年度前半に景気の山を付ける可能性が否定できない。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	21/12	22/3	22/6	22/9	22/12 (1次速報)	→予測	
						22/12 (2次速報)	寄与度
実質GDP	1.1	-0.4	1.1	-0.3	0.2	0.3	-
前期比年率	4.4	-1.7	4.6	-1.0	0.6	1.0	-
民間最終消費支出	3.0	-0.9	1.6	0.0	0.5	0.5	0.3
民間住宅投資	-1.3	-1.7	-1.9	-0.4	-0.1	-0.1	-0.0
民間設備投資	0.6	-0.3	2.1	1.5	-0.5	-0.4	-0.1
政府最終消費支出	-1.1	0.5	0.8	0.1	0.3	0.3	0.1
公的固定資本形成	-3.2	-3.2	0.5	0.7	-0.5	-0.1	-0.0
民間在庫品増加(寄与度)	-0.2	0.8	-0.3	0.1	-0.5	-	-0.4
純輸出(寄与度)	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.3	-	0.3
財貨・サービスの輸出	0.4	1.2	1.5	2.5	1.4	1.4	0.3
財貨・サービスの輸入	0.3	3.8	0.9	5.5	-0.4	-0.4	0.1
内需(寄与度)	1.0	0.1	1.0	0.4	-0.2	-	-0.1
名目GDP	0.7	0.2	1.0	-0.8	1.3	1.3	-
前期比年率	2.8	0.9	4.2	-3.1	5.2	5.3	-
GDPデフレーター(前年同期比)	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.1	1.1	-

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411